

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	特別法人 長野県土地開発公社 (長野市大字南長野字幅下667-6 長野県土木センター内)		代表者	理事長 板倉 敏和 (長野県副知事)	
設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	設立年	昭和48年	県所管部局 (課)	企画部企画課(土地対策室)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と 県民福祉の増進に寄与する。 具体的な事業内容 ・県、国等からの委託に基づく、公共用地、公用地等の先行取得及び造成 (道路、河川、県施設、教育施設、警察施設、産業団地等の用地) ・県等からの委託に基づく、用地取得のあっせん、調査等の受託 ・取得した代行用地の管理及び処分 事業執行状況を示す主な指標 ・公有地取得事業費(百万円) H17: 3,168 H18: 1,845 H19: 337 ・受託等事業収益 (百万円) H17: 70 H18: 64 H19: 73				
基本財産(円)	19,000,000	うち県の出 捐額(円)	19,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) -					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役 職 員 数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役 員 数	常 勤		0	0	1	1
うち県職員			0	0	1	1	
職 員 数	非 常 勤		6	6	6	6	
	うち県職員		6	6	6	6	
常勤職員計			36	32	27	20	
非常勤職員計			6	5	5	4	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	1	1	
役員平均年齢	58	役員平均年収(千円)	11,970	職員平均年齢	53.3	職員の平均年収(千円)	8,048

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収 支 状 況	当期収入合計	3,951,341	(11,927,059)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	当期支出合計	4,263,131	(12,100,290)		事業費	0	(0)
	当期収支差額	311,790	(173,231)		運営費	0	(0)
	次期繰越額	3,506,795	(3,818,585)		交付金	0	(0)
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	自主事業比率	97.8%	(99.0%)	負担金	4,103	(4,426)	
	公益事業比率	100.0%	(100.0%)	委託料	73,447	(63,826)	
	収支比率	92.7%	(98.6%)	貸付金	6,363,741	(7,075,096)	
	人件費比率	3.0%	(1.0%)	出捐金	0	(0)	
	管理費比率	2.1%	(0.9%)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	事業支出伸び率	52.3%	(116.5%)	人件費関係費 用(再掲)	4,103	(4,426)	
	補助金等比率	1.0%	(0.4%)				

民間(NPO含む)との競合状況

公共事業用地の先行取得事業は、制度的に事業主体が制約されていることから民間(NPO含む)との競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の縮小(機能は存続) (公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定して実施し、プロパー職員ゼロの組織・人員体制とする。)
--------	--

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16.6	改革基本方針策定 「団体の廃止」	~ H18.12まで	プロパー職員4人が再就職により早期退職
H16.10	改革実施プラン策定 H20年度末用地取得業務終了、H24年度解散	H18.10	希望退職制度などの再就職支援制度を創設
H19年度まで	プロパー職員の再就職先の確保	H18年度末	長野県職員選考採用の実施(県) プロパー職員2人が早期退職
H20.1	改革基本方針改訂 「事業の縮小(機能は存続)」	H19.4	長野県職員に1名採用(県)
H20.1以降	公社の機能、制度の活用が有利な事業に限定して 実施 事業量に応じた職員体制によりコストの削減を図る 県において産業団地の積極的な分譲、早期整理	H19.12まで	プロパー職員1人が再就職により退職
H24年度末まで	プロパー職員をゼロにする 事業量に応じて公社O・B職員の活用、県の条例派 遣	H19年度末	長野県職員選考採用の実施(県) 希望退職募集によりプロパー職員5人が早期退職 長野県職員に2名採用(県)
		H20.4	プロパー職員数:20年度11名、21年度6名、 22年度2名、23年度1名 公社O・B職員の活用:嘱託2名
		H19.4	長野事務所を本社ビル内に移転
			未処分の産業団地の保有面積と帳簿価格 H15末 60.7ha、18,024百万円 (内、貸付特約付分譲済 2.6ha、297百万円) H19末 39.7ha、10,818百万円 (内、貸付特約付分譲済 9.0ha、1,431百万円) 未処分の代替地の保有面積と帳簿価格(H19末) 357㎡、39百万円

経営計画等の策定状況

国、県等からの依頼に基づく事業のみを行っており、国、県等の公共事業量に左右されるが、21年度からは実質的に長野、松本の2事務所において事業を行うことで中期計画を策定している。

情報公開の取組状況

14年度に情報公開規程を定め情報公開を行っている。また、19年度にホームページを作成し予算、決算、入札情報等開示している。

監査等結果

平成18年度財政的援助団体等の監査結果及びその対応

公社	・長期保有土地の処分促進 : 代替地の公募分譲を進め、19年度末で残り1区画となった。
県所管部局	・決算書の内容表記 : 18年度決算書から「重要な会計方針」に長期保有土地時価を表示した。 ・用地事務の充実 : 公社OBを嘱託職員として再雇用実施した。
県所管部局	・長期保有土地の処分促進 : 産業団地用地の販売促進を進め、H19年度は4.2ha、12億円(簿価)を処分した。 土地開発基金条例を改正し、産業団地売却に際しての値下げ財源等に取り崩すことができるようにした。
県所管部局	・用地事務の充実 : 公社職員の県職員(用地事務)への選考採用(計3名)を実施した。

団体の課題等

(団体記載欄)	(県記載欄)
・黒字化に向けた、国・県等の事業量の安定的な確保 ・プロパー職員の急減に対応した事務の適正な継続 ・公社活用が有利な事業に限定するための不採算業務の整理 (産業団地維持管理業務等)	・中長期の経営見通しに基づく経営改善計画の策定 ・公社事業量確保のため県建設部との業務分担を再検討 ・平成21年以降の職員体制(県職員派遣を含む)の検討 ・長期保有土地、供用済土地の早期解消

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:長野県土地開発公社

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	3,861,725	4,885,603	3,870,914
	自主事業収入	3,791,517	4,821,777	3,797,467
	内県補助金収入	0	0	0
	受託事業収入	70,208	63,826	73,447
	内県委託料収入	70,208	63,826	73,447
	事業外収入	131,314	7,041,456	80,427
	財産運用収入	4,068	4,846	14,235
	会費等収入	668	868	449
	内県負担金収入	0	0	0
	人件費補助金収入	0	0	0
	内県補助金収入	0	0	0
	借入金収入その他収入	0	0	0
	内短期借入金			
	内県からの借入金			
	内長期借入金			
	内県からの借入金			
	その他の収入	126,578	7,035,742	65,743
	当期収入合計	3,993,039	11,927,059	3,951,341
	前期繰越額	4,087,515	3,991,816	3,818,585
総収入額	8,080,554	15,918,875	7,769,926	
内県の補助金等収入合計	0	0	0	
内市町村の補助金等収入合計	0	0	0	
支 出	事業支出	3,892,098	8,425,968	4,020,737
	内自主事業支出	3,827,885	8,342,156	3,930,726
	管理費支出	72,221	135,340	100,706
	内人件費支出	62,396	122,184	92,622
	内役員報酬	0	10,010	11,970
	その他支出(特別損失)	124,419	3,538,982	141,688
	内借入金返済支出			
	内減価償却引当預金支出	0		
	当期支出合計	4,088,738	12,100,290	4,263,131
	当期収支差額	95,699	173,231	311,790
	次期繰越額	3,991,816	3,818,585	3,506,795
	総支出額	8,080,554	15,918,875	7,769,926
	公益事業支出	8,080,554	15,918,875	7,769,926
収益事業支出				

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	26,774,671	20,384,234	16,696,723
	内現金預金	2,093,430	2,503,287	2,221,591
	固定資産	251,923	247,906	100,616
	基本財産	19,000	19,000	19,000
	その他の固定資産	232,923	228,906	81,616
	内土地	175,400	175,400	34,296
	内建物	50,513	46,931	42,005
	内減価償却引当預金			
	内その他積立預金			
	資産合計	27,026,594	20,632,140	16,797,339
負 債	流動負債	14,094,240	11,378,987	9,727,318
	内短期借入金	13,499,102	10,804,154	9,473,695
	固定負債	5,329,432	5,415,567	3,544,225
	内長期借入金	4,785,245	4,959,437	3,250,287
	内退職給与引当金	544,187	456,130	293,938
	特定引当金	3,589,575	0	0
負債合計	23,013,247	16,794,554	13,271,543	
財 正 産 味	正味財産	4,013,347	3,837,586	3,525,796
	内基本金	19,000	19,000	19,000
	内当期正味財産増加額	95,699	173,231	311,790
負債及び正味財産合計	27,026,594	20,632,140	16,797,339	